

# 衆議院国土交通委員会ニュース

平成 29.12.6 第 195 回国会第 2 号

12 月 6 日（水）、第 2 回の委員会が開かれました。

## 1 国土交通行政の基本施策に関する件

・石井国土交通大臣、あきもと国土交通副大臣、政府参考人及び会計検査院当局に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

### 盛山正仁君（自民）

- ・深刻化するインフラの老朽化対策に係る予算をどのように確保し、インフラの維持管理・更新を図っていくのか、大臣の見解を伺いたい。
- ・検討中の「観光促進税」の目的、内容及び負担と受益の関係、特に使途について、大臣の見解を伺いたい。
- ・豊かな国民生活の実現と 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会への対応について、バリアフリー対策を進める地方公共団体への政府による補助制度について伺いたい。また、バリアフリー法改正へ向けた取組について、大臣の見解を伺いたい。

### 谷川とむ君（自民）

- ・平成 29 年台風第 21 号により被災した南海電鉄・南海本線男里川橋梁の陥没したレール等を現地視察された大臣の所感を伺いたい。また、赤字黒字を問わず被災鉄道の復旧における政府による支援の可能性について伺いたい。
- ・関西圏の高速道路ネットワークについて、関西 3 空港の連携強化や大規模災害時における国土軸の保管機能強化等のため、早期整備が必要と考えるが見解を伺いたい。
- ・経済効果が大きい等と考える京奈和関空連絡道路整備の早期実現に向けた取組について見解を伺いたい。

### 鳩山二郎君（自民）

- ・今年 7 月の九州北部豪雨では、ダムが流木をせき止めるなど防災・減災に役立つことが証明されたが、今後、国をあげてダムを整備していくことの必要性について見解を伺いたい。
- ・地域高規格道路には高速道路におけるサービスエリアのようなものがないが、道の駅と休憩所を合わせたような施設を整備する可能性について伺いたい。
- ・日本全体に観光資源がある中、東京や京都などの「ゴールデンルート」に限らず、訪日外国人の地方への誘客のための観光ルートを広げていく方策について伺いたい。

### 赤羽一嘉君（公明）

- ・空き家対策について、人口が減少している地域においては、住宅以外の幅広い用途にも活用できるようにする必要があると考えるが、政府の見解を伺いたい。
- ・今年 11 月に改正された標準運送約款について、その内容を荷主にいかに徹底させていくか、政府の今後の対策について伺いたい。
- ・訪日外国人旅行者の増加が今後も予想される中で、交通機関が混雑して利用しづらい、ホテルの不足、違法民泊、白タク問題等日本人とのトラブルが増えることが考えられるが、その対策について伺いたい。

### 初鹿明博君（立憲）

- ・現在国土交通省が講じている航空機からの落下物対策によって、落下物はゼロになるのか、また、新羽田ルートが都心上空となることで、仮に人口密集地に落下した場合の被害想定はしているのか伺いたい。
- ・羽田空港の新飛行ルートの説明会は第 4 フェーズまでできているが、住民への説明をここで終わらせないでいただきたい。また、住民の意見を踏まえ、安全を優先し、新飛行ルートは止めて、近隣の茨城空港と静岡空港を含めた活用で対応していくことについて、大臣の見解を伺いたい。

### 早稲田夕季君（立憲）

- ・ロードプライシングの導入に向けた観光・渋滞対策等の調査に着手した理由及び調査の内容、検討に当たっての予算及び手法をどのように考えているのか見解を伺いたい。
- ・住宅宿泊事業法（民泊新法）の施行にあたり、自治体が相次いで規制条例を制定していること、また、地域住民とのトラブル防止への取組等について見解を伺いたい。

## 道下大樹君(立憲)

- ・北朝鮮木造船の漂着に関し、船内から立ち寄った松前小島で窃盗したと思われる家電等が見つかった。船なのか、密漁船なのか、それとも工作船なのか公式な発表がされていない中、住民や漁業者は生活に不安を感じている。海上保安庁は、迅速な対応と正しい情報を速やかに公表すべきと考えるが見解を伺いたい。
- ・JR北海道が鉄道を維持するための沿線自治体との協議において、自治体側は、国鉄を分割民営化した国の責任を明確にしたうえで、国の支援が先に提示されるべきという考えを持っている。地元の協議を進めるうえで国はどのような支援策を考えているか大臣に伺いたい。

## 森山浩行君(立憲)

- ・3月24日の近畿財務局と学園との協議に同席した国土交通省職員が、地下埋設物の撤去費用を算定したとするNHKの8月21日の放送内容は真実なのか、また国土交通省職員が同席した理由について伺いたい。
- ・会計検査院の報告書において、廃棄物混合土の算定に当たり提出された5種類の資料のうち3種類のみ検査に使用した理由、また、「混入率法」及び「層厚法」による算定結果について伺いたい。
- ・国土交通省は、会計検査院から不十分と指摘された部分を含め、再度資料を収集し、経緯を調査する考えがあるのか大臣の見解を伺いたい。

## もとむら賢太郎君(希望)

- ・気象予測技術に関し、最新のフェーズドアレイレーダーの実用化に向けた技術開発状況について伺いたい。また、実証実験が進んだ場合に民間への情報提供への可能性について伺いたい。
- ・住宅宿泊事業法における家主不在型及び家主居住型民泊の定義をそれぞれ伺いたい。
- ・北海道松前小島における北朝鮮木造船の漂着状況について立ち入り検査の概要を伺いたい。

## 小宮山泰子君(希望)

- ・本年、九州北部豪雨や台風21号によって多くの浸水被害が発生した。地震等による家屋の全半壊に対する支援と比べ、家財の浸水に対する支援は議論が深まっていない現状があるが、何か踏み込んだ取組を検討しているのか伺いたい。
- ・質の高いインフラシステムの海外展開において、地域の経済発展促進や国際貢献の意味でも、下水道設備をはじめとした生活排水インフラの輸出を優先すべきと考える

が、現在の状況について伺いたい。

- ・既存のUR賃貸住宅の一部において、追い出しと取られかねない家賃の値上げ等、住民の居住安定化に逆行する運営が行われている実態があるが、住民の意見を重視した運営の在り方について大臣の見解を伺いたい。

## 森田俊和君(希望)

- ・平成32年度までに利用者が10万人を超える800駅にホームドアを設置する政府目標の達成に向けた現在の取組状況を伺いたい。また、車両のドア位置の違い等により導入が困難な場合があるが、更なる技術開発や技術開発支援の必要性について大臣の見解を伺いたい。
- ・建設業における社会保険の加入促進について、法定福利費確保のための取組を伺いたい。また、加入率100%の目標達成に向けて、民間企業への取組も含めどのように対応していくのか伺いたい。
- ・物流効率化について、鉄道貨物輸送へのモーダルシフト促進やトラックの隊列走行実用化に向けた取組状況について伺いたい。

## 広田一君(無会)

- ・住宅の耐震化は首都直下地震、南海トラフ地震発生時における復旧・復興にかかる公費抑制・削減につながると考えられ、内閣府と連携してどの程度抑制できるか公費支出の削減効果を試算する必要があると考えるが国土交通省の見解を伺いたい。
- ・住宅の耐震化を促進するためには住宅所有者の理解、コスト負担の軽減が必要であるが、定額補助金制度を創設することについて見解を伺いたい。
- ・JR北海道、JR四国及びJR貨物の安定した鉄道経営の維持のためには、各社の自助努力を前提としたスキームでは限界があると考えが見解を伺いたい。

## 宮本岳志君(共産)

- ・学校法人森友学園に対する国有地の売却等に関する会計検査院の報告書での指摘事項に関し、平成29年11月24日の大臣会見において、「会計検査院の指摘を100%受け入れているわけではない」と発言しているが、国土交通省として受け入れていない事項は何か。
- ・大阪航空局は、実施した地下埋設物の撤去・処分費用の見積りに当たり、「限られた時間の中でギリギリの対応だった」と言われるが、何をそんなに急いでいたのか、近畿財務局から期限が切られていたのか、校舎の建設工事の進捗に影響のない見積りを急いだ理由は何か伺いたい。
- ・平成28年3月下旬から4月にかけて行われた近畿財務局と学校法人森友学園との打ち合わせに大阪航空局職員が

同席していたのは事実か。またその同席者は誰か伺いたい。

### **井 上 英 孝君（維新）**

- ・民泊新法では、宿泊者と近隣住民のトラブル回避のため、事業者の宿泊者に対する注意事項の説明や苦情等の対応を義務付けているほか、政府もコールセンターを新設するなどの対応をとる予定であると承知するが、事業者による近隣住民への事前説明を導入する必要があると考えるが見解を伺いたい。
- ・民泊がテロ等犯罪の温床となることを未然に防止するため、宿泊者の本人確認や無断転貸を防止する方策について伺いたい。
- ・導入が検討されている「観光促進税」について、短期間で取りまとめを行い議論が深まっておらず、税額の根拠も明確ではない。本税の徴収に関し、受益と負担の関係を国民にどう説明する考えか。また、詳細な制度設計への見解を伺いたい。